

少人数学級 に続いて

学校給食費の無償化、負担軽減を子どもたちにプレゼントしよう

昨年、これまで動かなかった政治のカベを打ち破る大きな成果が生まれました。その一つが、小学校での35人学級です。中学・高校を対象にしない、30人学級まで進めないなどの問題はありますが、一貫して背を向けてきた政府を変えたのですから大変な成果です。

近隣の自治体ですすむ給食費無償化



釧路管内では、白糠町が以前から学校給食費の無償化を実施していましたが、ここに来て新たにいくつかの自治体で、給食費の無償化・負担軽減が広がり始めました。そのいくつかを紹介します。

厚岸町

●昨年度から学校給食費を実質無償化する「学校給食費助成金制度」をスタートさせました。

●町内在住で、町内の学校に在籍している場合、申請によって給食費相当額の助成を受けられます。生保世帯で給食費助成を受けていた人とあわせると、ほとんどの人が実質無償化になりました。

●父母にアンケートをすると9割の人が「この制度を続けてほしい」と大変喜ばれています。



白糠町

●来年度から、小中学校、幼稚園に加え、高校でも学校給食を提供します。父母負担はなく、全額費用は町が負担します。



力を合わせて「自公政治」を終わりにしよう

今年も総選挙の年です。

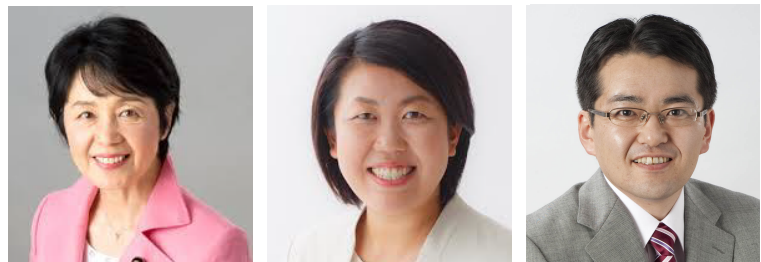
新型コロナウイルスの感染拡大は、「新自由主義」政策を推進してきた自民・公明政権によってつくりだされてきた社会のもろさ、脆弱性を目に見える姿にしました。にもかかわらず全道54の公立病院のきりすて計画をやめようとしません。さらに道東地方の基幹産業である農林漁業を衰退させるTPPに対して、「断固反対」から賛成へ転じた「公約違反」さえ反省していません。格差と貧困を広げ、地方経済そのものを衰退させていく「自公政治」の転換が、この道東地域にこそ求められています。

そのためにはまず、日本共産党を大きくし、政党選択選挙である北海道比例区（定数8）から畠山和也前衆議院議員を再び国会に送り出すこと。小選挙区では市民と野党共闘を前進させ、必ず野党統一候補を誕生させ、小選挙区でも勝利を勝ちとることです。みなさん、力を合わせて「野党連合政権」を誕生させましょう。

石川 明美



日本製紙釧路工場撤退問題で国会調査団来る



参議院議員 紙 智子
参議院議員 いわぶち友
前衆議院議員 はたやま和也

村上議員の調査によると、これらの自治体以外にも、今年4月からの学校給食費を無償とするよう検討を開始した自治体が数自治体あるようです。次は釧路市の番です。

1月14日、日本製紙の工場撤退問題に関して、紙・いわぶち両参議院議員とはたやまさんが、調査で釧路入りします。その詳細は、次週の「村上加ずしげ通信」でお知らせします。釧路市長やや商工会議所などの意見交換も予定しています。

村上かずしげ通信 21年 1月17日
発行 日本共産党議員団 23-5212